

# 第 期( 1931 ~ 1940年 )協調会と その所蔵史料について

梅田俊英・横関 至

はじめに

- 1 第 期協調会本部史料覆刻版の全体構成
- 2 協調会本部史料と40年代協調会
- 3 農民運動に関する資料について

はじめに

2000年4月、大原社会問題研究所に協調会研究会が発足した。同会は、高橋彦博『戦間期日本の社会研究センター 大原社研と協調会』（柏書房 2001年）刊行がきっかけとなり、高橋・梅田・横関至により設立された。毎年、旧協調会所蔵史料の調査・研究および柏書房による覆刻刊行を継続することとなった。02年12月現在の覆刻の実績は以下の通りである（発行はすべて柏書房）。

2000年 『協調会史料 日本社会労働運動資料集成 1920年代～1930年代』（揃定価2,600,000円＋税）

上記覆刻版は協調会の第 期（1919年～31年）の本部史料をマイクロフィルムにより覆刻刊行したものである。

2001年 『協調会史料 都市・農村生活調査資料集成』（揃定価250,000円＋税）

協調会図書館所蔵の協調会自身の行った実態調査を集成したもので、全12巻の覆刻本である。

2002年 『協調会史料 第 期 日本社会労働運動資料集成 1931年～1940年』（揃定価1,500,000円＋税）

1931年から40年までの協調会本部史料を本年11月、マイクロフィルムにより覆刻刊行した。これは第 期の『資料集成』の続編にあたるものである。

上記覆刻シリーズは、さいわい研究者・研究機関から好評をもって迎えられ、柏書房によれば売り上げは上々とのことである。協調会本部史料の価値が研究者たちに高く評価されていることの証であろう。

今回覆刻した『協調会史料』の意義はどこにあるうか。それはまず、協調会メンバーによる手書

\*本稿は、「はじめに」から1、2までを梅田俊英が執筆し、3は横関至が執筆した。

き史料のほか、運動当事者の作成したピラなど一次史料が豊富に含まれていることを挙げねばならないであろう。つづいて、上記協調会本部史料のカバーする年代の幅広さに大きな意義がある。前回覆刻したものとあわせると、この史料は1920年代初期から1940年代初期までのものを含む。たとえば、『社会運動の状況』『特高月報』『出版警察報』などの警察関係史料はおよそ1930年代以後のもので、20年代のものは少ないのである。

また、『協調会史料』にはリアルタイムの史料が多いことも特筆することが出来よう。すでに覆刻された1920年代の労働運動関係史料には、たとえば内務省社会局『労働運動年報』・大原社会問題研究所『日本労働年鑑』などがあるが、これらは文字通り各年ごとのものである。協調会本部史料によれば、たとえば刻々と変化していく争議の状況を時系列で追うことが出来るのである。それは、協調会メンバーが直接出かけて争議報告書などを作成したからである。また、その現場でメンバーが蒐集した史料も収蔵されている。さらに都市・農村生活調査には、協調会は総力を挙げて取り組んでおり、上記覆刻シリーズにはその実態調査が多く含まれていることも見逃せない。

さらに言えば、第 期と第 期の史料には、覆刻されたマイクロフィルムに加えて、史料の一覧表（冊子）とCD-ROMによるデジタルデータ（エクセルデータ）が付されたことの意味である。これにより一覧性と閲覧性が非常に高くなったのである。従来では、協調会史料の存在とその価値は研究者には知られていた。しかし、実際にそれを研究に使用するとなると原史料を一枚一枚繰らねばならず、非常な苦労が伴ったものであった。今回の覆刻でこの苦労から解放されたと言える。

つづいて、本年刊行の『第 期 日本社会労働運動資料集成』が覆刻された意義について述べよう。

まず挙げることが出来るのは、第 期の覆刻が1931年とどまっていたものを、1940年までを埋めることができたことである。1941年から1945年までの争議報告書などの協調会本部史料は事実上存在しない（後述）ので、今回までの覆刻で協調会本部史料の根幹を公表できたと考える。この第

期の覆刻版には、協調会メンバーによる手書き史料だけでなく、警視総監などからの争議報告書も蒐集されている。これによって手書き史料と相まって、争議経過を立体的につかむことができるのである。これらの争議報告書は、九州から北海道までと広範囲にわたるだけでなく、大争議から2～3人の極小争議までにもわたっている。そのために、企業レベル・末端組織レベルまでの争議・運動の実態をつかむことができるのである。

以上から、『協調会史料』の覆刻を通じて戦間期・戦時期日本の社会問題・労働農民運動などの実証的研究が大きく前進するものと考えられる。

## 1 第 期協調会本部史料覆刻版の全体構成

『協調会史料 第 期 日本社会労働運動資料集成 1931年～1940年』の編制と仕様は以下のようである（柏書房作成パンフレットによる）。

監修 法政大学大原社会問題研究所

編集・解説 協調会研究会（梅田俊英・横関至・高橋彦博）

製品仕様 35ミリマイクロフィルム（ポジ） 全62リール（セット函入り）

別冊 資料解題 / 収録リスト一覧 / 検索用CD-ROM

揃定価 (本体1,500,000円 + 税) 分売不可 ISBN4-7601-2301-6

同『集成』に収録された史料は以下の通りである。史料総数は約4,200点で、B5判にしておよそ42,000頁分に相当する。第 期『集成』よりも第 期『集成』のほうが史料点数はかなり多い。しかし、第 期のほうが1史料の頁数が多いため、第 期のリール数はほぼ2倍(全114リール)となっている。第 期の場合、1史料が数10頁以上にわたる場合が多いのに対して、第 期の場合には、ほんの2頁位の報告書がおびただしく含まれているのである。

[FILE 1 ] 化学工業争議 昭和7年

[FILE 2 ] 化学工業争議資料(労働課) 昭和8年

[FILE 3 ] 化学工業争議 昭和9年

[FILE 4 ] 土木建築業争議 昭和7~9年

[FILE 5 ] 其他業争議 昭和7年

[FILE 6 ] 運輸業争議 昭和8年

[FILE 7 ] 運輸業争議 昭和9年

[FILE 8 ] 東京市電気局労働争議 昭和9年

[FILE 9 ] 東京市電気局労働争議 昭和9年9月

[FILE10] 東京市電気局労働争議 昭和9年9月

[FILE11] 東京市電労働争議 昭和10年

[FILE12] 染織工業争議 昭和7年

[FILE13] 染織工業争議 昭和8年

[FILE14] 染織工業争議 昭和9年

[FILE15] 機械器具製造工業・化学工業・染織工業争議 昭和10年

[FILE16] 鉱業・交通運輸業争議2 昭和11年

[FILE17] 労働争議其の一 昭和12年

[FILE18] 雑工業・鉱業・飲食物製造工業・電気瓦斯事業争議 昭和12年

[FILE19] 労働争議其の三 昭和12年

[FILE20] 警視庁管下労働争議報告書 昭和13年

[FILE21] 労働争議 昭和14・15年 大阪・名古屋支所

[FILE22] 雑工業争議 昭和7年

[FILE23] 其他業争議 昭和9年

[FILE24] 労働問題1 昭和7年 大阪支所

[FILE25] 労働問題2 昭和7年 大阪支所

[FILE26] 労働運動 昭和8年 大阪支所

[FILE27] 労働運動 昭和9年 大阪支所

[FILE28] 思想運動 昭和8年 大阪支所

[FILE29] 農民運動 昭和8年 大阪支所

[FILE30] 農民運動 昭和9年 大阪支所

- [FILE31] 農村問題 昭和7年 大阪支所
- [FILE32] 地主小作人協調組合 兵庫県小作官
- [FILE33] (大阪支所より常務理事宛“日本共産党に関する報告”)
- [FILE34] 労働争議 昭和7・8年 福岡出張所
- [FILE35] 労働争議 昭和9~11年 福岡出張所
- [FILE36] 労働争議 昭和11・12年 福岡出張所
- [FILE37] 農村雑資料昭和7~9年・小作調査昭和8~10年 福岡出張所
- [FILE38] 鉱業争議 昭和7~9年
- [FILE39] (福岡出張所殿 農民組合運動に関する資料綴)
- [FILE40] 小作争議調査表 昭和7・8・9・10年 福岡出張所
- [FILE41] 思想運動 昭和8~10年 福岡出張所
- [FILE42] 小作争議 昭和6~11年 福岡出張所
- [FILE43] 無産政党 昭和7-10・12年・水平社問題 昭和10年・その他 社会運動 昭和10年 福岡出張所
- [FILE44] 労働組合運動 昭和7・8年 福岡出張所
- [FILE45] 労働組合運動 昭和9年 福岡出張所
- [FILE46] 労働組合運動 昭和10・11年 福岡出張所
- [FILE47] 農民組合運動に関する資料綴 昭和8年 福岡出張所
- [FILE48] 農民組合運動 昭和7~9年 福岡出張所
- [FILE49] 農民組合運動 昭和10・11年 福岡出張所

なお、上記のファイルナンバーは今回の覆刻に当たってふられたものである。原簿冊は、戦後、大原社会問題研究所職員により分類・合冊された。

つづいて、労働争議と農民運動史料の一部を紹介しよう(柏書房作成パンフレットより)。

**\* 労働争議史料 ( [FILE15] より )**

総同盟、東京鉄工組合砂町第六支部員ノ自彊組合城東第一支部員ニ対スル傷害事件ニ関スル件/汽車製造株式会社東京支店ノ労働争議ニ関スル件/株式会社荏原製作所労働争議ニ関スル件/株式会社服部商店熱田工場紛議の件/総同盟東京鉄工組合ノ荏原製作所労働争議解決報告書ニ関スル件/帝国内燃機械株式会社争議ノ件/紛争議報告(一)日本ペイント紛議(二)封建的親方制度職場ノ争議/日本板硝子株式会社二島工場労働争議/九州電気工業株式会社小倉工場労働争議/角一ゴム株式会社労働争議ノ件/日本肥料株式会社神奈川工場争議団ノ行動ニ関スル件/日清紡績株式会社名古屋工場紛議の件/東京モスリン紡織株式会社金町工場労働争議ニ関スル件/京モス沼津工場従業員暴行傷害被告人誅首問題ニ関スル件.....

**\* 農民運動史料 ( [FILE29] より )**

強制土地取上ニ直面セル南加賀屋新田小作人ノ窮状ノ件/全農(総本部派)大阪府联合会第六回大会ノ件/兵庫県ニ於ケル全農組合ノ事業状況ノ件/大阪府下ニ於ケル農民組合調査之件/全農総本

部派並二全農全国会議派組合員数調査ノ件/大阪府下ニ於ケル地主団体，小作人団体（但シ全農総本部派全農全国会議派ヲ除ク）並ニ地主小作人協調団体表ノ件/大日本地主協会々勢調並ニ全国農民組合大阪府聯合会系統図解ノ件/日高の小作争議之件/大阪府下小作争議一覧表並ニ全農大阪府聯合会（総本部，会議派）調査ノ件/全農ト差別裁判糾弾闘争ノ件/全国農民組合現勢表/全農ノ穀物検査反対闘争ノ件/「皇国農民同盟並ニ全農山田支部脱退ニ関シテ」ノ件/全農ノ皇国農民同盟ニ対スル対策ノ件……

以上のように，各企業・各団体支部における細部にわたる争議や運動の報告書が作成されているのである。「」のついた史料は，協調会メンバー（ないし警察当局）が原史料を書き写したものである。このような例はほかにも多くみられ，事実上の一次史料といえるであろう。そのような事例を二，三紹介しよう。

事例 「[ FILE5 ] 其他業争議 昭和7年」より 協調会労働課員による手書き史料

昭和7年8月7日協調会受け入れ（4115）

常務理事・労働課長・事務主任印

「 松竹興業株式会社争議

大阪市久左衛門町8

労働者 207名

参加者 58名

最近ノ映画トーキー化ニ伴フ将来ノ生活不安ヲ考慮シ京阪神ニ亙ル全関西映画従業員組合加盟ノ従業員中58名ハ同一組合連絡ノ下ニ一齊ニ6月22日待遇改善要求ヲ提出シテ争議ニ入り同27日罷業決行シタルガ本争議ハ事業ノ性質上其ノ関係範囲広範ニシテ著シク紛糾拡大セントスル模様アリタルヲ以テ大阪府特高課長労資代表ヲ招致シ両者ノ会見方ヲ懇懇セシトコロ両者ノ意志疎通シ同29日会見ノ交渉ノ運トナリ同30日円満妥協解決

要求事項

- 1， 解雇，減給反対
- 1， 説明者廃止反対
- 1， 解雇，退職手当制定
- 1， 日給制ノ廃止
- 1， 公休日ノ制定
- 1， 組合ノ確認

解決事項

- 1， 解説者ハ廃止セズ
- 1， 解雇手当 月給3カ月分  
勤続手当 勤続5カ年迄ハ一年毎二月給1カ月分  
以上一カ年毎ニ1カ月半分
- 1， 退職手当ハ解雇手当ノ3分ノ2支給

- 1, 理由ナク解雇, 減給ヲナサズ
- 1, 公休ハ1カ月2日トス
- 1, 日給者ハ雇傭3カ月後二月給トス」

昭和初期は映画のトーキー化が進展し、活動弁士（活弁）の失業問題が各地で発生していた。当時、映画は庶民の最大の娯楽であり、映画館は庶民の人気をあてにして商売が成り立っていた。それを突いて、解雇に直面した弁士は営業妨害になるピラやポスター（「映画館には行くな」）を利用した。その影響もあってか、上記の例では弁士にかなり有利な条件で解決している。

事例 「[ FILE5 ] 其他業争議 昭和7年」より 警視總監からの争議経過報告書（ガリ版）

「労秘第1055号

昭和7年4月11日 警視總監 大野緑一郎

内務大臣 鈴木喜三郎殿

社会局長官殿

各庁府県長官殿（8府県庁）

大勝館電気館共同労働争議二関スル件（第一報 - 発生）」

（常務理事・労働課長・事務主任印 以下同様）

「労秘第1111号

昭和7年4月15日 警視總監 大野緑一郎

内務大臣 鈴木喜三郎殿

社会局長官殿

各庁府県長官殿（8府県庁）

大勝館電気館共同労働争議二関スル件（第二報 - 4月13日迄）

既報標記労働争議前報後ノ状況左記ノ通り」

「労秘第1203号

昭和7年4月22日 警視總監 大野緑一郎

内務大臣 鈴木喜三郎殿

社会局長官殿

各庁府県長官殿（8府県庁）

大勝館電気館共同労働争議二関スル件（第三報 = 解決）

既報標記労働争議八前報后漸次悪化シ18日午後ヨリ19日二亘り別表ノ如ク市内外22映画館ノ同情罷業等ヲミタルモ18日19日ノ両日二亘ル労資会見交渉ノ結果解決セルカ前報后ノ概況左記ノ通り」

以上のように、争議報告書は数日ごとに行う日報の形式であった。注意すべきは提出先に協調会の名がないことである。にもかかわらず協調会には警視總監からの報告書が届けられていた。内務省 - 警視庁 - 協調会はシステムの連携されていたことを物語る。なお、同争議報告書には次の資料が添付されている。

「別記 大勝館，電気館の兄弟を勝たせる！ 全協・日本通信労働組合東京支部」= 現物を筆写したもの

「観客，大衆諸君に訴う 大勝館，電気館の争議に就いて

大勝電<sup>(ママ)</sup> 電気館に行くな！ 応援資金の雨を降らせる！

全国労農大衆党 浅草支部 責任者浅草区三間町4 泉忠」= 現物

以上のように，今回覆刻した『協調会史料 第 期 日本社会労働運動資料集成』は，リアルタイムに作成された争議報告書のほか，現物史料までも含む貴重な史料の集積されたものであるといえることができる。

## 2 協調会本部史料と40年代協調会

「協調会本部史料」として，まず「協調会図書館所蔵本」を挙げることが出来る。これは，協調会が著作・編集した書籍および，協調会が蒐集した一般書とに分けられる。つづいて，「協調会本部所蔵資料」が挙げられる。これは，協調会メンバーが作成した史料，および協調会が蒐集した史料とに分けられる。このうち，前者は1951年中央労働学園（協調会の後進）が法政大学に吸収合併されたときに移管されたものである。後者は，中央労働学園に積まれていたものを大原社会問題研究所が購入したもの（1975年3月，1,000万円で購入）という。

後者のうち1931年まで（第 期 = 添田敬一郎の常務理事時代）の史料はよく整理されている。これ以後（第 期 = 吉田茂の常務理事時代以後）のもの整理は完了していない。新聞切り抜きや一般史料も多く，必ずしも貴重なものとも言えないが，整理が進むと価値のある史料が発見される可能性はある。

協調会本部史料の中に「大月社会問題調査資料」（1932年4月～35年7月）がある。これについて若干言及しよう。

これは，大月久治の主宰した大月社会問題調査所から刊行された，政界・労働界の裏話を扱った史料である（第 期協調会史料「解題」参照）。大月が一時期協調会大阪支所の囑託だった関係で本部に収蔵されたと考えられる。今回のマイクロフィルムによる覆刻では同史料は収録しなかったが，総目次は作成し閲覧者の便宜を図った（総目次，大原社会問題研究所・古谷郁子作成）。32年当初からしばらくは無産政党・労働組合についての話題が多いが，34・5年頃には一般政界の裏話を中心となるようである。大月が協調会などの資料を参照して書いたものであろうが，必ずしも一次史料とは言えない。しかし，3年間余に834の記事が精力的に刊行され，一見の価値はあろう。そのいくつかを紹介しよう。

「ファッション問題を中心とする労働団体動揺の内情 総同盟・全労の動き」

「大会社 大商店に潜下する全協一般労働 大阪支部大会議案内容」

「全労“大阪金属”大会に忍び寄った革命的反対派『全協』仮面を着けて潜入」

「活躍する軍部の人々」

「共産党とその運動資金 挿話二三」

「天皇機関説問題ノ発展」

「美濃部問題の司法処分はまだ延びる 一木枢相、金森法制局長官問題の為」

ところで、今回の覆刻では1941年以後の史料は含まれていない。協調会が解散する1946年までの本部史料は今後の整理の進展で覆刻すべき史料が発見されるかもしれないが、現在のところ新聞切り抜きや企業経営史料などが目立ち、覆刻の対象となりにくいのが現状である。1941年以後は、少なくとも争議報告書などは作成されなくなったのではないか。その理由を考えてみたい。

協調会は産業報国運動を推進し、それが38年には産業報国連盟として結実する。ところが、翌年になると同連盟は政府主導の組織に変えられてしまう。すると、協調会メンバーは、協調会を産業報国連盟に解消すべきだとする考えの人と、それに反対の意見とに分裂する。結果は、後者の勝利に終り、協調会は調査研究機関として戦時中も存続した。この中で、協調会は争議調停活動を行わなくなったと考えられる。この活動は、41年結成の大日本産業報国会と各地における産業報国会が担ったようである。事実上は各地の警察が動いたのであるが。

41年以後、警察統計では争議は激減している。内務省『社会運動の状況』では、1936年には争議参加者が11万人を超え戦前最高を記録するが、41年には1万人を割っている。太平洋戦争開戦という「非常時」の中ではっきりと形をとった争議は減少したのであろうが、協調会囑託（後、労働課長）だった村山重忠は40年代前半において「争議は決して減少してゐない」どころか、「罷業の割合」はむしろ増加していると述べている（『増訂・日本労働争議史』1946 高橋彦博氏より教示）。争議が発生しそうになると警察による「非常時」を理由として沈静化が図られた、ないし「争議隠し」が行われたのであろう。今回の覆刻のなかにも低賃金で満足に食事がとれず、空腹の余り職場を離脱し連れ戻されるといった争議事例も存在する。戦時中にはこういったものは「労働争議」とはみなされなかったことであろう。

いずれにしても41年以後、協調会本部（少なくとも大原社会問題研究所書庫内）には争議報告書は存在しない。こうして、40年以後の協調会は調査研究を主体とした団体に变化し、研究会活動が活発に行われた。その研究成果が、戦時中にも刊行された（45年には休刊する）『社会政策時報』に発表されたのである。また、たとえば戦時中には「農工調整委員会」などの活動が協調会を中心として取り組まれた。この委員会の研究成果はパンフレット<sup>㊦</sup>として刊行されたのである（『都市・農村生活調査資料集成』に収録済み）。

以上、すなわち上記のパンフレット類などはあるものの、系統的な本部史料は存在せず（前述のように、大原社会問題研究所書庫には）今回までの覆刻で協調会本部史料の主要な部分を公表できたと結論づけることが出来よう。もちろん、前述のように整理がさらに進展すれば貴重な史料が発見されることも可能性としてある。その際には、何らかの形で補いたいと考えている。

### 3 農民運動に関する資料について

3つの重要な資料群から成っている。1つは、農民運動の中心地の1つである大阪を中心とする近畿地方および福岡県での争議の実状と農民組織の動静を記したものである。もう1つは、重要な



組織でありながら研究の対象として取り上げられることの少なかった皇国農民同盟や全農全会派に関する資料である。3つめは、「地主小作人協調組合」に関する兵庫県小作官の詳細な調査である。

まず、1つめの争議、組織の実態についてであるが、協調会大阪支所長作成の資料には、全国組織の本部が置かれていた大阪府や農民運動の中心地の1つであった兵庫県、和歌山県の資料が収録されている。1933年の「日高農民小学校ノ件」や「日高の小作争議の件」は、添付資料も豊富であり、和歌山県日高地方の運動の実態解明に有用である。協調会福岡支所長作成の資料には、福岡県の各村落の字単位の個別争議の詳細な情報を知ることのできる資料（1931年から1936年にかけての「小作争議調査表」）が収められている。こうした全県規模での争議調査は、珍しいものである。この調査は、個別的な争議の実状を全県規模で把握できる資料として、極めて貴重なものである。詳細な資料を収集している『福岡県史 近代史料編 農民運動（1）』（1986年）、『福岡県史 近代史料編 農民運動（2）』（1988年）、『福岡県史 近代史料編 農民運動（3）』（2000年）においても、この資料は収録されていない。

2つめの皇国農民同盟と全農全会派に関する資料についてである。まず、皇国農民同盟の成立過程については、「皇国農民同盟ノ結盟式並ニ発会式ノ件」（1933年12月）、「全農ノ皇国農民同盟ニ対スル対策ノ件」（1933年12月）等がある。活動内容を知る上では、「皇国農民同盟ノ活動ノ件」（1934年1月）、「皇国農民同盟支部結成並ニ演説会ノ件」（1934年1月）、「皇国農民同盟ノ農林、大蔵、陸軍、各省ヘノ請願運動ノ件」（1934年11月）等がある。そして、「皇国農民同盟常任理事会ノ件」（1934年6月）や「皇国農民同盟拡大理事会ノ件」（1934年8月）のように指導部の動静を知ることの出来る資料が収録されている。また、「皇国農民同盟ノ国防献金運動ノ件」（1934年7月）、「皇国農民同盟ノキャンプ旅行ニ関スル件」（1934年10月）や「皇国農民同盟青年義勇隊ト在郷軍人会トノ提携ノ件」（1934年10月）等の興味深いものがある。組織実態を検討するためには、「皇国農民同盟ノ調査ノ件」（1934年5月、1934年11月）が注目される。さらに、基本資料としての「皇農ニュース」が、2号（1934年2月）から11号（1934年12月）まで収録されている。また、指導者吉田賢一の発想を知り得るものとして、「米穀国営案ノ理由ト骨子草案」（1934年）がある。

全農全会派については、協調会大阪支所長作成の資料に1932年から1934年の各種会議の記録が収録されている。1932年のものでは、「全農全会派第6回近畿地方協議会議事録」（1932年3月）や全農全会派近畿地方委員会についての資料（1932年5月）がある。1933年の資料としては、全農全会派大阪府联合会第5回大会、全農全会派大阪府联合会常任執行委員会、全農全会派近畿地方委員会、全農全会派兵庫県联合会拡大地区代表者会議及び全農全会派九州地方委員会有志の声明、全農全会派大分県評議会の檄などが、収められている。1934年の資料には、全農全会派の総本部復帰運動に関するものが収められている。「近畿地方ニ於ケル全国農民組合ト全国農民組合全国会議派ノ統一運動ニ就イテ之件」（1934年2月）、「近畿地方ニ於ケルソノ後ニ於ケル全農統一運動ノ進行状態ニ就イテノ件」（1934年6月）、「全農全会内ノ党フラクション会ノ声明書ノ件」（1934年8月）、「全農全会再建闘争委員会ノ『農民戦線ノ新シキ展開ト当面ノ政策』其他ノ件」（1934年8月）、「全国農民組合第2回中央委員会ヲ前ニシテ戦線統一ノ全国的諸状勢ノ件」（1934年8月）等。総本部復帰運動の中心幹部であった全農福佐連合会の石田樹心や全農大阪府連の西納楠太郎については、次の資料がある。「全農全会再建闘争準備委員会常任書記石田樹心ノ言動ノ件」（1934年11月）、「全農戦

線統一問題二対スル大阪府聯幹部西納楠太郎ノ意見ノ件」(1934年12月)。総本部派と全会派の共同闘争の事例として、「全農総本部派徳島県連合会・全農全国会議兵庫県連合会共同麦年貢全廃共同闘争委員会ノ件」(1934年6月)が収録されている。この他、協調会福岡支所長作成の資料に全農全会派の拠点の1つとしての全農福佐連合会に関する資料が含まれている。それらは、前掲『福岡県史』に紹介されている。

なお、全農全会派の総本部復帰運動の中心であった石田樹心については、刑事局思想部『思想研究資料 全農全会の転向並に声明集』(1935年。『社会問題資料叢書』第1輯第92回配本、東洋文化社、1979年に収録)に以下の資料が収録されている。そこには、「全会統一拡大の為の石田樹心の声明」(1933年10月1日)、「全代懇談会を目前に控えて一石田樹心」(1933年11月23日)、1933年11月29、30日開催の全農全国会議全国代表者懇談会での石田の発言、「全会再建本部確立闘争委員会解消表示一石田樹心」(1934年4月6日)が収められている。前掲『福岡県史』には、全農福佐連合会の指導者としての石田樹心に関する資料が所収されている。

3つめの兵庫県小作官による「地主小作人協調組合」調査は、研究史上で論争となった協調組合体制論の再検討のために適切な資料となる。

(うめだ・としひで 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)  
(よこぜき・いたる 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

法律文化社 〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71 \* 価格は本体(税別)  
☎075(791)7131 http://web.kyoto-inet.or.jp/org/houritu/

# グローバリゼーションと社会政策

「社会政策学会誌第8号」 社会政策学会編 ●2900円

- ▼共通論題「グローバリゼーションと社会政策の課題」
- グローバリゼーションと地域統合の時代における社会政策の可能性……………中村健吾
- グローバリゼーションと外国人IT労働者……………夏日啓二
- グローバリゼーションとインドネシアにおける労働組合政策と労働組合……………水野広祐
- 21世紀におけるグローバリゼーションと政策・制度課題……………井口泰
- ▼テーマ別分科会「ヨーロッパにおけるホームレス問題への挑戦」
- ドイツにおけるホームレス支援政策……………嵯峨嘉子
- イギリスにおけるホームレス問題と「野宿者」対策……………中山徹
- ▼テーマ別分科会2「ファミリーフレンドリーな雇用管理」
- ファミリー・フレンドリー企業と育児支援政策……………中村颯子
- 育児休業の代替要員問題……………脇坂 明
- ファミリー制度の経済分析……………富田安信

## グローバル化とは何か

●文化・経済・政治

デヴィッド・ヘルド編 中谷義和監訳 ●2400円

グローバル化のインパクトが何をどう変えてきたのか。様々な現象を多面的・実証的に分析し諸理論を批判的に検討。

## グローバリと福祉国家の変容

●国際比較の視点

ゼーマン・ジョンソン／青木郁夫・山本隆監訳 ●3600円

福祉国家の諸問題を理論面、実務面で整理し、その展望を福祉ミックス論の視点から検討。福祉社会のあり方を提起する。

## アプローチ福祉社会システム論

訓覇法子著 ●2800円

として福祉社会システムと福祉生産・供給システムを軸に、国際的視点から先進諸国の社会政策、福祉の組織化などを体系的に展開